

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	中央党校交流事業	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	中国・モンゴル課	課長 石川 浩司					
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、通知等							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、日中の官民の幹部候補生を相互交流させ双方の国の現状を見聞きさせることによって、日中双方の次世代を担う中堅幹部同士の間には緊密な協力関係を築く事を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成12年8月、河野洋平外務大臣(当時)と曾慶紅中国共産党中央組織部長(当時)とで、中国共産党中央党校(党幹部の最高養成機関)研修生と我が国官民の人材の相互交流を実施することで合意したもの。これまで、日中相互に合計21回の訪問団を派遣。中国共産党中央組織部が直接、我が国官民一行を大規模、かつ定期的に中国に招待し、また中央党校に在籍する中央地方の局長級幹部が100名規模で来日し、日本に対する知見を深めるユニークな相互交流プログラムであり、中国側も極めて重視している。とくに来日プログラムは、今後中国の幹部になることが高確率で見込まれる候補生に日本のことを知ってもらうことができるという点で非常に費用対効果の高い交流事業となっている。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	42		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	—	—	—	—	42		
		執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	各年度事業ごとに訪日者にアンケートを実施し、対日感情が改善したかどうかをアウトカムとして集計。なお、来日者は将来を囑望されている、中央地方の局長級中堅幹部(40代が中心)であり、この対日感情を改善することは10年後・20年後のトップレベルの対日感情の改善につながるため、投資効果は極めて高い。		成果実績	人				600人	
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業の目標は日中間の次世代を担う中堅幹部同士の間には緊密な協力関係を築くための事業であり、より多くの中堅幹部に対しより多く日本の魅力を伝えることが、親日家育成、対日感情の改善に寄与することから、招へい人を指標とする。		活動実績 (当初見込み)	件			()	(1)	
単位当たりコスト	7万円(目標)		算出根拠	執行額/人数×滞在日数					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	委託謝金	—	41,433	—					
	職員旅費(国内)	—	351						
	委員等旅費	—	305						
	計	—	42,089						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適正なコストにての使用に努め事業を進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			